



平成23年6月末、京都大学は第2期中期目標期間の初年度である平成22事業年度の財務諸表等を文部科学大臣に提出しました。そして、7冊目となる「財務報告書 Financial Report 2011」をとりまとめました。

本学は、明治30年の創立以来114年、自由の学風のもと闊達な対話を重視し、京都の地において自主独立の精神を涵養しつつ、高等教育と先端的学術研究を推進してきました。

国立大学法人を取り巻く環境が厳しさを一層増している中、第1期中期目標期間が終了し、新たに第2期中期目標・中期計画が策定され、私が総長就任時に掲げた「魅力」「活力」「実力」ある大学にするための様々な施策を鋭意企画、立案、実施しているところです。

施策の一環として、大学の国際化の推進を図るために、グローバル30に基づく外国人留学生増加に向けた取り組みであるK.U.PROFILEの実施に加え、国際拠点としてベトナム国家大学ハノイ校との共同オフィスの開設などを実現しました。

また、教育研究環境を充実するために、全学共用スペースとして北部構内に「北部総合教育研究棟」を完成させ、「時計台周辺環境整備」も実施しました。さらに、新たな施設として、「宇治地区先端イノベーション拠点施設」や医学部附属病院「積貞棟」(寄附事業)を整備し、桂キャンパスに平成24年度完成を目指して、工学研究科物理系施設整備事業(PFI事業)を実施しています。

我が国の厳しい財政状況のもとで、大学運営の先行きの不透明感が高まる中においても、日本を代表する大学のひとつとして我が国の教育・研究を担うために、教育の質の保証や国際的に通用する人材の輩出等といった多くの課題に京都大学は取り組んでいかなければなりません。さらに、社会連携や地域連携を推進することの重要性も一層深く認識されるようになり、教育および研究に加え、大学が果たすべき社会的責任が一層重くなっています。

東日本大震災後の未曾有の難局において、京都大学がその真価を発揮し、京都大学の知を発信できるよう、大学全体で考え発展させていく所存ですので、皆様方からのますますのご指導とご支援をお願い申し上げます。

総長 松本 紘

国立大学法人は、授業料や附属病院収入などの自己収入と外部資金、国からの運営費交付金により運営しておりますが、第1期中期目標期間には効率化係数1%と附属病院収入への経営改善係数2%により、また、第2期中期目標期間の最初の事業年度である平成22事業年度には「臨時的減額」により、運営費交付金が毎年削減され続け、国立大学法人を取り巻く財政状況は厳しいものとなっています。

京都大学における、こうした削減の影響額は、第1期中期目標期間の初年度である平成16事業年度からの総額で約57億円におよびます。

このような状況下において、京都大学が基本理念に掲げる「地球社会の調和ある共存に貢献する」ことを実現するためには、財政基盤を安定させて教育・研究・診療の質の維持・向上を図る必要があることから、資金運用などによる自己収入の増加を図り、基盤的経費の確保に努めています。

また、教育研究活動のさらなる活性化や発展に向けて、概算要求により特別経費の獲得を図るほか、各種の競争的資金の獲得に向けた促進・支援活動の強化を図り、多くの外部資金(科学研究費補助金、世界トップレベル研究拠点プログラム、グローバルCOEプログラム、リーディングプロジェクト等)を獲得しています。

これらのほか、みなさま方からのご支援によって様々な教育改革や研究推進事業に取り組むとともに、若手研究者や女性研究者、大学院学生に対する財政的支援を行い、キャリアアップなどの支援を積極的に行っています。

さらに、平成22事業年度から開始した第2期中期目標期間には、「京都大学第二期重点事業実施計画」により、中・長期的および全学的な視点から大学を運営するための戦略的・重点的な事業を推進するとともに、「部局運営活性化経費」を新たに設け、教育研究のさらなる活性化につながる各部局の特色ある取り組みを支援しています。

このように、今回、お届けいたします「財務報告書 Financial Report 2011」は、京都大学における様々な財務活動を中心に、最新の状況を紹介していますので、本学へのご理解とご支援の参考としてご覧いただき、忌憚のないご意見をお寄せいただけましたら幸いです。



副学長・理事（財務・施設担当）

西阪 昇